

大会宣言

私たちは、第97回定期全国大会を開催し、この一年間の運動を総括するとともに、すべての港湾・運輸労働者の雇用と生活、権利を守り、平和で民主的な社会の実現をめざす2026－27年度運動方針を決定した。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、中東情勢も依然として不安定な状況が続いている。米国とイランの停戦合意は軍事的緊張の一定の緩和につながったものの、恒久的な平和にはなお多くの課題が残されている。各地で軍事対立や分断が深まり、核兵器の使用リスクも高まるなか、平和と外交による紛争解決の重要性はこれまで以上に高まっている。

一方、日本では、日米軍事一体化のもと、防衛費の大幅な増額や敵基地攻撃能力の保有、「特定利用港湾・空港」の拡大など、戦争遂行体制づくりが急速に進められている。港湾では、自衛隊による荷役訓練や港湾施設の軍事利用が現実のものとなりつつあり、私たち港湾労働者の職場が兵站基地へと変質させられる危険性が高まっている。

私たちは、港を戦争に利用させないという全港湾の歴史と理念を堅持し、港湾の軍事拠点化・兵站基地化に断固反対する。憲法第9条を守り、働く仲間を戦争の加害者にも被害者にもさせない運動をさらに大きく前進させる。

国内では、物価高騰が長期化する一方で実質賃金は低迷し、労働者の生活は一層厳しさを増している。港湾・運輸産業では、人手不足の深刻化や高齢化、安全対策の強化、気候変動による災害や猛暑への対応など、多くの課題が山積している。また、港湾政策ではデジタル化や遠隔操作技術の導入、港湾の選択と集中が進められているが、地方港湾の衰退や雇用への影響が懸念される。

このような情勢のもと、私たちは2026－27年度運動方針に掲げた諸課題の実現に全力で取り組むことを確認した。

第一に、すべての労働者の大幅賃上げと労働条件改善、産別協定の前進、月給制確立と定年延長をめざす運動を強化する。

第二に、港湾・運輸産業に働く仲間の雇用と権利を守り、非正規・関連産業・中小企業労働者との連帯を強める。

第三に、港湾の軍事拠点化・兵站基地化、「特定利用港湾」政策に反対し、平和憲法を守る反戦平和のたたかいを広げる。

第四に、安全で安心して働ける職場をめざし、労働災害防止、熱中症対策、健康確保の取り組みを強化する。

第五に、組織拡大と次世代活動家の育成を進め、大衆路線を基本に、産業別労働運動、地域共闘、国際連帯をさらに発展させる。

私たちは、全港湾運動の歴史と伝統を受け継ぎ、すべての働く仲間が安心して働き、暮らし、平和のうちに未来を築くことのできる社会の実現をめざして、全組合員が固く団結し、全国の仲間とともにたたかい抜くことをここに宣言する。

2026年9月10日

全日本港湾労働組合
第97回定期全国大会